

# 金融動向

## 1. 短期金融市場の動向

(金融市場——短期市場レートは引続き上昇)

6月の金融市場をみると、銀行券は8,715億円の発行超となった(前年同9,503億円)。一方、財政資金は、国債発行額(償還控除後、以下同じ)が前年を上回ったほか、外為会計の揚超幅が拡大したこと等から、全体では揚超7,210億円(前年同4,475億円)となった。この結果、「その他勘定」と合わせた月中資金不足額は16,173億円(前年同12,747億円)となったが、これは売出手形の決済、4、5月に日本銀行が売却した政府短期証券(TB)の償還等により調節された。

この間、短期市場金利をみると、無条件物コールの中心レートは、上記のような不足地合いに加

え、日本銀行が引続ききつ目の市場調節を行ったため月中7.0625～7.375%と前月に比べ高目の範囲で推移したが、月末にかけて地方交付金の支払いが行われたことから、月末には前月末比横ばいの水準まで低下(7.125%)。一方、手形売買レートは、このようにコールレートが月中強含んだほか円相場の下落もあって1、2ヵ月物7.3125%、3ヵ月物7.25%といずれも0.0625%上昇して越月した。

この間、市場資金量の月中平残は、農林系統、信託、外銀、証券等の放資回収がかさんだことから大幅減少となった。

(銀行券、財政——財政資金は前年を上回る揚超)

6月の銀行券平残は、ボーナス支給額の伸び悩み等が響いて前年同月比+6.7%と前月(+7.6%)を下回った(季節調整済み前月比△0.1%<前月+1.0%>)。

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は税収が伸び悩んでいる一方、第2回の普通交付金が支払われたため払超1,236億円(前年揚超3,007億円)となった。この間、新規中・長期国債の発行は、全体で5,336億円と前年(1,400億円)を大幅に上回ったほか(長国発行額額面4,000億円、中国同1,451億円)、外為会計も揚超幅を拡大(3,110億円、前年同68億円)した。この結果総収支尻では

## 資金需給実績

(単位・億円)

	57 年		
	5 月	6 月	前年同月
銀行券	△ 7,749	8,715	9,503
財政資金	4,655	△ 7,210	△ 4,475
その他	260	△ 248	1,231
資金過不足	△ 12,664	16,173	12,747
準備預金	△ 1,999	△ 590	△ 1,536
本行信用	△ 10,665	16,763	14,283
うち貸出	△ 5,327	2,607	△ 667
売出手形	△ 1,400	7,200	10,000
政府短期証券売却(△)・償還	△ 3,938	6,956	4,950
銀行券発行残高	172,771	181,486	170,989
準備預金残高	24,413	25,003	21,687
本行貸出残高	3,520	6,127	3,047
本行売出手形残高	20,400	13,200	8,000

- (注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。  
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)償還」欄に計上。

## 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比
	月末発行高	平均発行高	平均発行高
56年7～9月平均	4.8	4.9	2.2
10～12 〃	5.4	6.1	1.9
57年1～3月平均	6.4	5.8	0.3
4～6 〃	6.8	7.3	2.7
57年3月	5.9	6.4	0.6
4 〃	7.2	7.6	1.1
5 〃	7.0	7.6	1.0
6 〃	6.1	6.7	△ 0.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年6月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	1,236	△ 3,007	4,243
純 一 般	△ 1,189	3,520	△ 4,709
租 税	△ 39,795	△ 39,367	△ 428
社 会 保 障	3,733	3,061	672
防 衛 関 係 費	2,936	2,714	222
公 共 事 業 関 係 費	2,983	3,121	△ 138
交 付 金	12,688	20,729	△ 3,041
義 務 教 育 費	3,105	2,942	163
一 般 会 計 諸 払	4,095	4,733	△ 638
資 金 運 用 部	1,205	1,307	△ 102
保 険	△ 1,523	△ 1,848	325
郵 便 局	△ 1,040	△ 995	△ 45
国 鉄	△ 767	379	△ 1,146
電 電	1,040	623	417
金 融 公 庫	1,677	2,436	△ 759
食 管	△ 796	△ 883	87
代 預	3,221	△ 5,644	8,865
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 5,336	△ 1,400	△ 3,936
発 行	△ 5,363	△ 3,631	△ 1,732
償 還	27	2,231	△ 2,204
外 為	△ 3,110	△ 68	△ 3,042
総 収 支 じ り	△ 7,210	△ 4,475	△ 2,735

(注) 1. △印は揚超。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については財政資金から除外。

揚超 7,210億円と前年(同 4,475億円)を上回った。

(外国為替市場——2年2ヵ月振りの250円台乗せ)

6月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、米国景気底入れ感の台頭や7月初の減税実施等に伴うマネーサプライ増加予想の強まりを背景に、米ドル金利がジリ高に推移したほか中東情勢の緊迫化等もあって、海外筋がドルの売り渋り姿勢を強めたため、月中を通じてドル堅調裡に推移、14日以降は55年4月以来2年2ヵ月振りの250円台乗せとなり、結局255円55銭で越月した(月中11円85銭のドル高、円安)。

一方、先物相場は米ドル金利の上昇からドルディスカウント幅は大幅に拡大した(3ヵ月物年率5

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均 出来高 直 (カッコ内 は、先物)
	円	%	百万ドル
56年11月	214.15	d 4.482	1,310(312)
12月	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年1月	228.45	d 8.229	1,249(275)
2月	235.20	d 8.333	1,593(291)
3月	248.30	d 8.457	1,509(259)
4月	236.30	d 7.702	1,338(254)
5月	243.70	d 7.304	1,269(218)
6月	255.55	d 8.452	1,656(280)
6月上旬	249.50	d 7.775	1,756(283)
中月	253.90	d 8.743	1,594(222)
下旬	255.55	d 8.452	1,602(320)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

月末 7.304%→6月末 8.452%)。

## 2. 資本市場の動向

(株式市況——薄商内のなか下落)

6月の株式市況は、ニューヨーク株価の下落や円相場の軟化等を映じて優良株や大型株を中心に月初より下落歩調をたどり21日には3月19日以来約3ヵ月振りの7,100円台割れとなった。その後下旬には大型スポット投信設定等を材料に小反発する場面もみられたが、所詮は上伸力に乏しく、結局旧ダウは7,213円87銭(前月末比111円78銭安)で越月した。なお、月中平均出来高は、おおむね1億円台の薄商内が続いたことから171百万円株と52年6月(153百万株)以来5年振りの低水準となった。

この間、増資(上場会社有償払込み分)は、上記のような株式市況下落もあって598億円と前年(770億円)を下回った。

(公社債流通利回り——月中では大幅上昇)

6月の公社債流通利回りは、国債の大量増発懸念に加え、円安の進行や米国金利の上昇等を背景とする都、地銀筋等の売却姿勢の強まりから月初より下旬に至るまで大幅な上昇を続け、月末に一時証券会社の支配玉整理進捗等から上げ一服の場面もみられたものの、月中全体では主要銘柄の利

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 残 高
	東 証	旧ダウ		
56 年 12 月 末	570.31	7,681.84	255	1,744
57 年 1 月 末	582.62	7,938.83	303	1,542
2   〃	554.15	7,440.46	244	1,494
3   〃	533.81	7,260.48	327	1,938
4   〃	546.24	7,390.80	291	1,251
5   〃	546.42	7,325.65	224	1,221
6   〃	539.25	7,213.87	171	1,282
57年 5 月上旬末	559.54	7,564.59	291	1,258
中   〃	559.03	7,531.54	247	1,187
下   〃	546.42	7,325.65	160	1,221
57年 6 月上旬末	537.00	7,152.28	179	1,195
中   〃	536.37	7,127.70	160	1,271
下   〃	539.25	7,213.87	173	1,282

回りが軒並み昨年11月並みの水準に戻るなど大幅上昇となった(7.7 %国債<21回> 8.732 %<前月末比 +0.442 %>、8.0 %国債<35回> 8.522 %<同+0.432 %>)。

この間、現先レートは日本銀行がインターバンク金利の高目誘導を続けた一方、事業法人等でポナス資金の流出に伴い手許水準が低下したため、月中を通じジリ高に推移した(3ヵ月物、5月末 7.079%→6月末 7.195%)。

(起債——売行きは不振)

6 月の中、長期国債 発行 額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債 4,000 億円、中期利付国債 1,451 億円の計 5,451 億円(前年 3,730 億円)。このうち証券会社引受け、募入分の消化状況を見ると、長期国債は引受け額が前月比大幅に減少し

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち 額面払込み額		プレミアム額	
		前 年		前 年		前 年		前 年
57年 1～3 月	社 70	社 69	億円 3,724	億円 3,088	億円 1,152	億円 1,063	億円 2,572	億円 2,025
4～6 〃	57	40	3,173	1,563	429	356	2,744	1,207
57 年 4 月	16	9	1,048	416	99	38	949	378
5   〃	20	17	1,527	377	251	55	1,276	322
6   〃	21	14	598	770	79	263	519	507

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第41回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3 銘柄平均)	一般事業債 AA 格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7 銘柄平均)
償 還 年 月		66/8	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/5～ 68/7
価 格 (円)	57 年 4 月 末	101.62	99.50	99.80	101.75	100.87	102.75
	5   〃	99.47	104.90	99.50	100.76	100.15	101.97
	6   〃	97.32	103.55	96.05	99.68	98.97	100.97
利 回 り (%)	57 年 4 月 末	7.701	7.240	7.300	7.210	7.770	7.460
	5   〃	8.100	7.800	7.640	7.570	7.980	7.730
	6   〃	8.521	8.060	8.540	8.000	8.370	8.120
最近の新発債応募者利回り (%)		7.811	7.822	7.822	7.500	7.861( 7.833)	

(注) 事業債の発行条件は12年もの(カッコ内)の2本立て。

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月	前年同月
事業債	3,060 ( 1,643)	3,495 ( 1,816)	1,000 ( 368)	1,665 ( 1,150)	830 ( 298)	1,930 ( 1,612)
うち電力	2,490 ( 1,934)	2,760 ( 2,177)	850 ( 676)	1,110 ( 878)	800 ( 623)	1,270 ( 1,125)
一般	570 ( △ 289)	735 ( △ 361)	150 ( △ 308)	555 ( 272)	30 ( △ 325)	660 ( 487)
地方債	2,172 ( 1,828)	1,209 ( 860)	389 ( 273)	400 ( 255)	420 ( 332)	330 ( 264)
政保債	5,003 ( 3,807)	6,050 ( 5,819)	1,900 ( 1,854)	1,950 ( 1,837)	2,200 ( 2,128)	1,050 ( 985)
計	10,235 ( 7,278)	10,754 ( 8,495)	3,289 ( 2,495)	4,015 ( 3,242)	3,450 ( 2,758)	3,310 ( 2,861)
金融債	36,876 ( 8,427)	38,861 ( 4,700)	15,186 ( 1,920)	11,183 ( 2,256)	12,492 ( 524)	11,538 ( 739)
うち利付	16,969 ( 6,663)	12,151 ( 3,835)	4,670 ( 1,146)	3,822 ( 1,570)	3,659 ( 1,119)	2,988 ( 397)
新規中・長期国債	21,402 ( 18,594)	30,219 ( 28,213)	11,890 ( 11,090)	12,878 ( 11,672)	5,451 ( 5,451)	3,730 ( 3,730)
うち証券会社引受分※	2,500	4,200	2,500	1,300	400	200
転換社債	1,675	1,330	430	580	320	165

(注) 1. ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

(400億円、前月 1,300億円)、また中期国債(3年物)も個人向け転売レートが引上げられた(7.1%、5月発売分 7.0%)が、上記のように債券市況が軟化したことや条件改定予想の強まり等を映じて大口個人投資家等からの買い引合いは鈍く売行きは不振。

6月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、2,758億円と前年(2,861億円)並みとなったが、消化状況は、事業債、地方債、政保債いずれも債券市況の軟化を映じ低調裡に推移した。

なお6月の転換社債の発行は、3銘柄 320億円と前月(6銘柄 580億円)比減少したが、売行きは株価の下落やスポット投信販売との競合もあってやや伸び悩んだ。

### 3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——前月並みの伸び)

5月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比は+9.4%とほぼ

前月(+9.3%)並みの伸びにとどまった(季節調整済み前月比+0.7%<前月△0.2%>)。これは、実体経済活動の停滞を映じて取引のための通貨需要が落ち着き気味に推移していることに加え、日本銀行保有TBの対市中売却に伴い事業法人等預金の一部がTBへシフトしたことなどによる。

5月の動きを預金種類別にみると(平残前年比)、現金通貨(+7.9%、前月+7.6%)はほぼ前月並みの伸びとなった一方、預金通貨(+6.1%、前月+8.4%)は実体経済活動の落ち着き等を映じて低下した。この間準通貨(+10.0%)は前月(+9.2%)に比べ幾分伸びを高めた。なお、5月のM<sub>2</sub>+CD末残前年比は+7.6%と前月(+9.8%)に比べ大幅に低下したが、これは前年5月末の休日に伴う預金高留りが響いている。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、財政部門向け信用が上記法人等預金のTBシフトを映じて、また

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比						末残前年同期(月)比	
	通 貨(M <sub>1</sub> )			準 通 貨	M <sub>2</sub> +CD (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)		M <sub>2</sub> +CD	M <sub>3</sub> +CD
		現金通貨	預金通貨					
56年 4～6 月平均	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9( 2.5)		8.6	10.5
7～9 〃	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6( 2.8)		9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6( 2.8)		10.4	10.8
57年 1～3 月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6( 2.1)		11.8	P 11.6
57 年 2 月	6.3	6.1	6.3	12.2	10.6( 0.9)		12.3	P 12.0
3 〃	7.1	6.2	7.3	11.7	10.5( 0.7)		10.8	P 11.0
4 〃	8.2	7.6	8.4	9.2	9.3(△ 0.2)		9.8	P 10.2
5 〃	6.5	7.9	6.1	10.0	9.4( 0.7)		7.6	P 8.9

- (注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。  
2. M<sub>2</sub>+CD=M<sub>1</sub>+準通貨+CD  
M<sub>3</sub>+CD=M<sub>2</sub>+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)  
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。  
3. Pは速報。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		57年		56年		57年	
		10～12月		1～3 月		10～12月		1～3 月	
				4 月	5 月			4 月	5 月
全国 銀行	増 減 額(末残)	51,660	43,770	-23,924	20,169	59,744	35,415	-9,989	-1,336
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 52.7	+ 12.4	( 2,714)	- 22.0	+ 47.5	+ 25.3	( 907)	( 5,455)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.7	+ 9.5	+ 9.0	+ 9.7	+ 11.1	+ 10.3	+ 9.8
都市 銀行	増 減 額(末残)	32,736	17,794	744	12,198	29,060	16,621	-1,598	2,324
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 51.4	+ 31.5	- 95.7	+ 30.3	+ 45.3	+ 14.6	( 1,449)	- 46.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 11.3	+ 8.9	+ 9.1	+ 9.7	+ 10.6	+ 10.1	+ 9.8
地方 銀行	増 減 額(末残)	16,499	19,969	-26,269	6,615	22,737	11,318	-9,673	-6,214
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 42.0	+ 6.0	(-17,261)	- 52.6	+ 43.1	+ 20.2	(-3,205)	(-1,329)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.8	+ 10.0	+ 8.5	+ 8.9	+ 11.0	+ 9.5	+ 8.5
相互 銀行	増 減 額(末残)	16,020	- 982	- 8,617	2,235	9,456	4,861	-4,770	780
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 12.2	(-1,713)	(-4,744)	- 50.8	+ 49.2	+ 46.5	(-2,996)	- 71.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.2	+ 11.7	+ 9.9	+ 8.8	+ 8.5	+ 11.1	+ 10.1	+ 9.1
信用 金庫	増 減 額(末残)	19,293	-1,636	- 2,085	2,927	10,582	2,730	-4,740	165
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 5.3	(-2,293)	(- 167)	- 42.2	+ 12.4	3.9倍	(-4,149)	- 90.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 11.0	+ 9.9	+ 9.1	+ 5.9	+ 7.7	+ 7.1	+ 6.5

- (注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
2. 57年 5 月は速報値。

民間向け信用が前年の月末休日に伴う貸出高留りから、いずれも低下した。

(預金——全国銀行の実質預金はほぼ前年並みの増加)

5 月の全国銀行の実質預金は、月中 20,169 億円

増と前年(25,868 億円増)を2割方下回り、月末残高の前年比伸び率も+9.0%と前月(+9.5%)比低下した。もっとも、前年5月は月末休日の関係から預金が高留りしていた事情もあり、これを調整してみると本年もほぼ前年並みの増加となった模様。この間、預金の吸収地合については、法人預金もT Bシフト、輸出の停滞等から、また個人預金も貸付信託・債券等の高利回り資産へのシフト等が響いて、ひと頃に比べ伸び悩みの度合を強めているとの指摘がきかれる状況。

また、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも同様の事情から月中増加額が前年を下回り、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

(貸出——企業需資は落着き基調)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中1,336億円減と前年(5,455 億円増)とは様変りに純減となり、月末残高の前年比伸び率も+9.8%と前月(+10.3%)に比べ低下した。もっともこれには預

金同様、前年の月末休日に伴う貸出高留りが響いており、これを調整すればほぼ前年並みの減少幅となった模様。

また、5月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行、信用金庫とも増加額が前年を大幅に下回り、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

最近の企業需資をみると、前向き増加運転資金に依然動意がみられないほか、企業の手許取崩しによる借入圧縮、借入時期後ずらしの動きが一段と広範化していることもあって、引続き落ち着いた推移をたどっている。

一方、金融機関の融資態度をみると、採算重視の大枠を守りつつも、優良中堅・中小企業向けを中心に引続き積極的な融資方針で臨んでいる。

この間、5月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸況状況を背景に改善幅は月中5,058 億円と前年(同11,466億円)を下回った。

金 融 機 関 ポ ジ シ ョ ン 動 向

(単位・億円)

		56 年	57 年	57 年	
		10～12月	1～3月	4 月	5 月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 55,806(△ 87,035)	△ 24,235(△ 57,310)	△ 43,114(△ 49,451)	△ 38,056(△ 37,985)
	都 市 銀 行	△ 63,810(△ 91,677)	△ 41,782(△ 72,958)	△ 52,431(△ 63,352)	△ 51,451(△ 59,066)
	地 方 銀 行	10,090( 6,387)	19,842( 15,471)	7,689( 8,323)	12,131( 15,490)
	相 互 銀 行	8,836( 8,730)	5,911( 5,243)	4,166( 5,617)	3,974( 5,904)
	信 用 金 庫	40,078( 32,877)	40,254( 32,976)	40,836( 37,762)	40,615( 39,697)
増 減 額	全 国 銀 行	△ 29,758(△ 8,634)	31,571( 29,725)	△ 18,879( 7,859)	5,058( 11,466)
	都 市 銀 行	△ 13,021(△ 2,159)	22,028( 18,719)	△ 10,649( 9,606)	980( 4,286)
	地 方 銀 行	△ 12,833(△ 5,784)	9,752( 9,084)	△ 12,153(△ 7,148)	4,442( 7,167)
	相 互 銀 行	2,600( 4,627)	△ 2,925(△ 3,487)	△ 1,745( 374)	△ 192( 287)
	信 用 金 庫	1,587( 4,978)	176( 99)	582( 4,786)	△ 221( 2,040)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－信用金庫－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－信用金庫－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年5月は速報値。

(貸出金利——全銀の低下幅は一段と縮小)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.021\%$ (前月 $\Delta 0.028\%$ )と引続き低下した(月末水準 $7.215\%$ )が、低下幅は前月に比べ一段と縮小した(うち短期金利は $\Delta 0.029\%$ <前月 $\Delta 0.048\%$ >、月末水準 $6.491\%$ )。これは主として前年12月の第4次公定歩合引下げ見合いの利下げ交渉が前月でおおむね一巡したとみられることによるもの。

なお、今回利下げ局面22ヵ月間(55年8月～57年5月)の通算低下幅は $\Delta 1.678\%$ となり、公定歩

合引下げ幅( $\Delta 3.5\%$ )に対する追従率は、 $47.9\%$ とほぼ前回緩和期の当初22ヵ月間(50年4月～52年1月)の追従率( $49.3\%$ )並み(うち短期金利の通算低下幅 $\Delta 2.802\%$ 、公定歩合引下げ幅に対する追従率 $80.1\%$ <前回緩和期同 $81.8\%$ >)。

この間、5月の中小企業金融機関の貸出金利は、中小企業の需資沈静下、融資量確保のため上位業態比割高感の強い金利水準の是正に取り組んでいることなどを映じて、いずれも全銀を上回る低下となった(相銀 $\Delta 0.029\%$ <前月 $\Delta 0.028\%$ >)、信金( $\Delta 0.040\%$ < $\Delta 0.027\%$ >)。